

家庭部門のエネルギー消費統計の必要性

平成 20 年 3 月 17 日
環境省地球環境局
地球温暖化対策課

背景

温室効果ガスの排出・吸収量は、直接測定するのではなく、(排出係数) × (活動量) を基本的な計算式とした算定を行っている。

排出係数は、ある活動一単位当たりの温室効果ガスの排出量のこと、各種研究成果等に基づき決定している。

活動量は、官庁から出版されている統計書で計上されている値等を用いている。

家庭部門のエネルギー消費統計の必要性

我が国が排出する温室効果ガスの約 9 割を占めるエネルギー起源二酸化炭素の排出量を推計する際には、活動量については、「総合エネルギー統計 (資源エネルギー庁)」の値を用いている。

総合エネルギー統計は、我が国に輸入あるいは国内生産により供給された各種のエネルギー源 (燃料種) が、どのように転換され、どの部門で最終消費されたかを明らかにすることを目的に、各種の一次統計を基に毎年作成される二次統計である。

総合エネルギー統計における最終消費部門は、産業部門、業務その他部門、家庭部門、運輸部門に区分できる。そのうち、家庭部門以外の部門については、比較的精度が高い一次統計が整備されているか、又は今後整備が予定されている状況である。

一方、家庭部門については、一次統計としては主に家計調査 (総務省) を用いることにより家庭部門におけるエネルギー消費量の推計が行われているが、現行の家計調査からの推計方法には主に 2 つの課題がある。

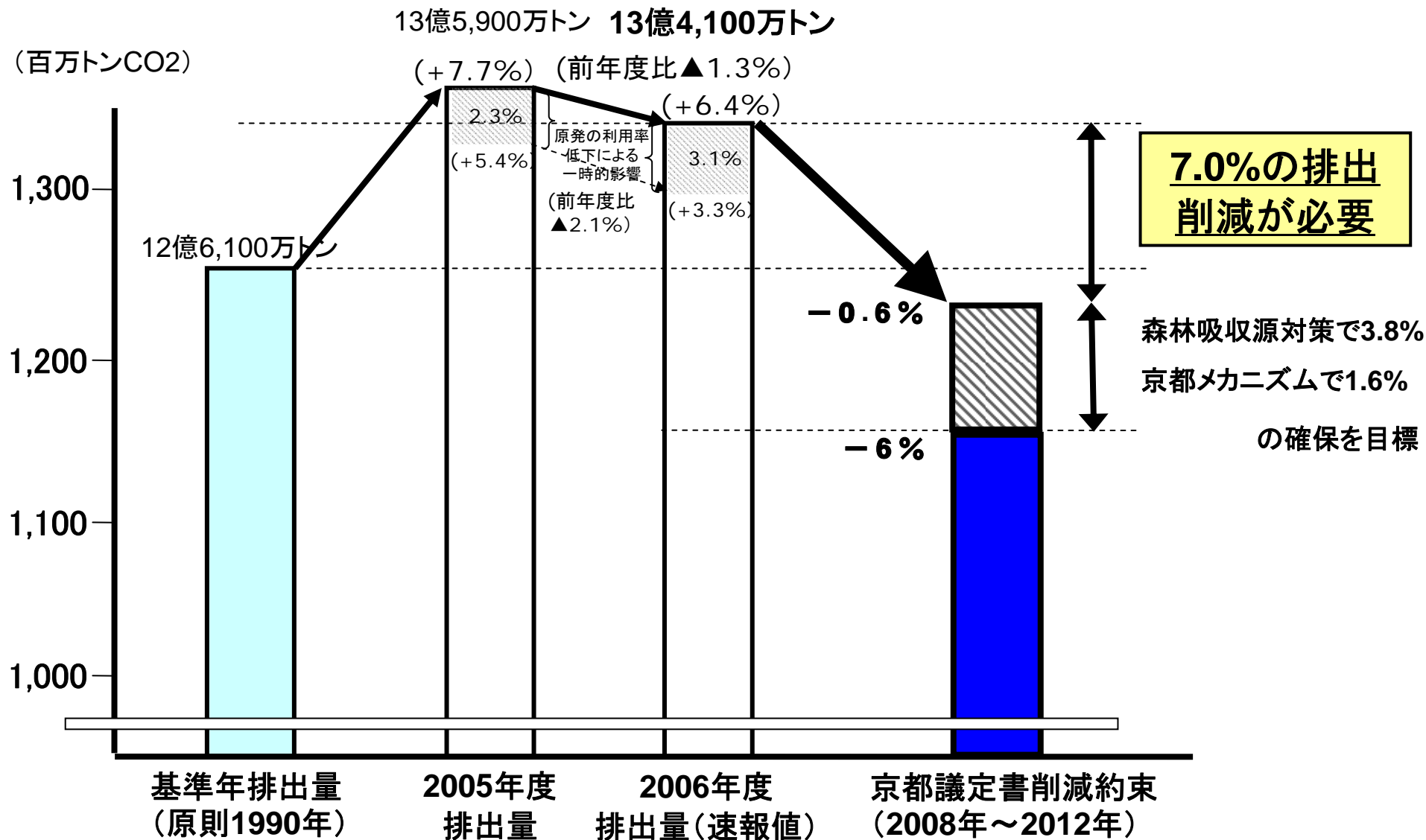
- ① 調査対象世帯の世帯人員が実態よりも多い。(総合エネルギー統計では、世帯人員と世帯当たりのエネルギー消費量が正比例の関係にあると仮定して、補正係数を乗じて処理を行っているが、両者は必ずしも正比例の関係にあるとはいえないことから、この処理は必ずしも適切ではない)
- ② 排出削減対策を講じるために必要な、用途 (照明・家電製品、厨房、給湯、冷房、暖房等) 別のエネルギー消費実態を把握できていない。

以上の問題を解決するためには、より正確に家庭部門におけるエネルギー消費量及び消費実態を把握できる統計を新設する必要がある。

我が国の温室効果ガス排出量

(参考1)

2006年度における我が国の排出量は、基準年比6.4%上回っており、議定書の6%削減約束の達成には、7.0%の排出削減が必要。



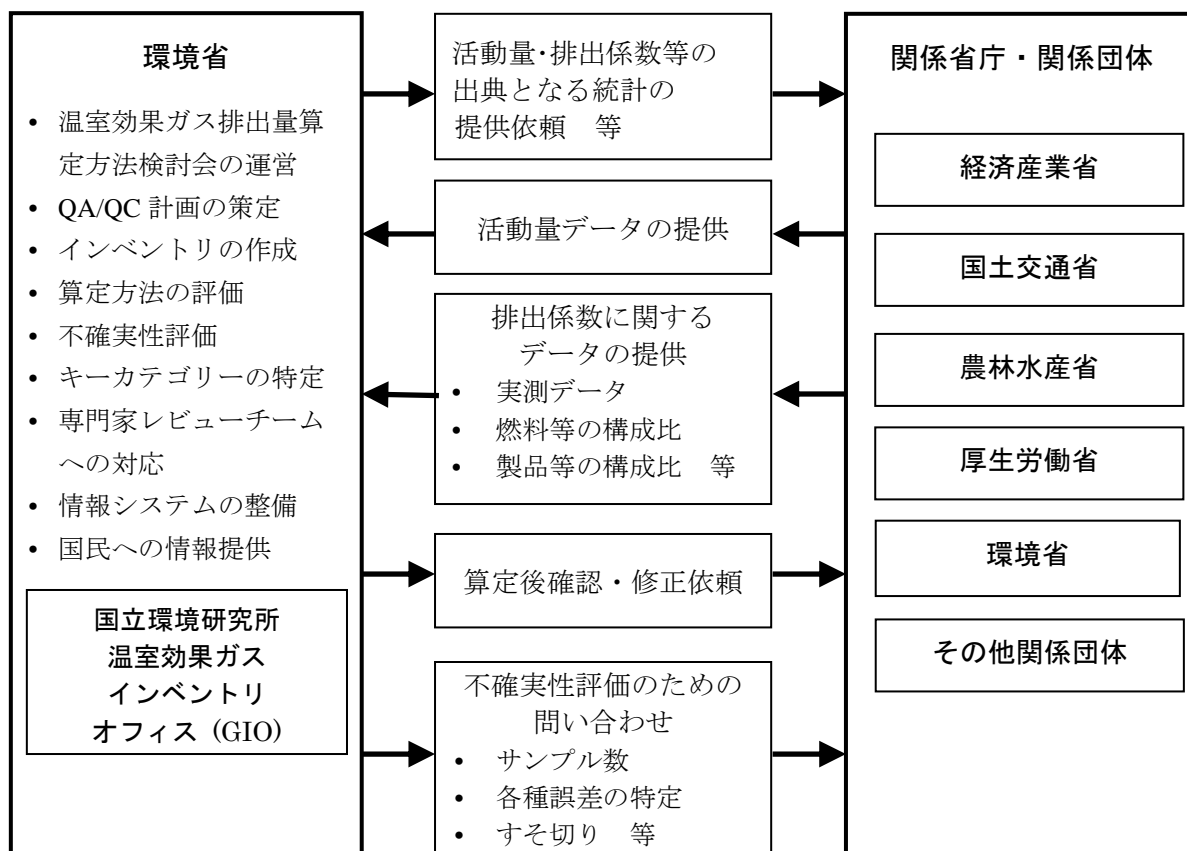


図 インベントリ作成体制

表 データ等の提供を行っている主な関係省庁及び関係団体

		主なデータまたは統計
関係省庁	環境省	大気汚染物質排出量総合調査、廃棄物埋立量・焼却量等、浄化槽の施設別処理人口、し尿処理施設のし尿処理量
	経済産業省	総合エネルギー統計、石油等消費動態統計年報、鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報、化学工業統計年報、窯業・建材統計年報、工業統計表、電力需給の概況
	国土交通省	陸運統計要覧、交通関係エネルギー要覧、自動車輸送統計年報、土地利用現況把握調査、都市公園等整備現況調査、下水道統計
	農林水産省	作物統計、畜産統計、野菜生産出荷統計、世界農林業センサス耕地及び作付面積統計、森林・林業統計要覧、食糧需給表
	厚生労働省	薬事工業生産動態統計年報、水道統計
関係団体	電気事業連合会	加圧流動床ボイラー燃料使用量
	(財) 石炭エネルギーセンター	石炭生産量
	(社) セメント協会	クリンカ生産量、原料工程投入廃棄物量、RPF 焼却量
	(社) 日本鉄鋼連盟	コークス炉蓋・脱硫酸塔・脱硫再生塔からの排出量
	日本製紙連合会	産業廃棄物最終処分量、RPF 焼却量
地方公共団体	廃棄物の組成別炭素含有率	